

1. 第4次行政改革大綱の実施期間の延長について

(1) 実施期間の延長について

第4次由利本荘市行政改革大綱は、令和2年3月に策定し、由利本荘市総合計画に掲げた将来都市像『人と自然が共生する躍動と創造の都市（まち）～新たな「由利本荘市」への進化～』を実現するため、『持続可能な行財政運営の推進』を基本方針に、改善の取り組みを推進しているところであるが、本大綱の実施期間が令和6年度で終了することから、期間を令和7年度まで延長し、行政改革を推進していくこととしている。

これは、行政改革の取り組みを、市の最上位計画である総合計画に定める行政運営の方向性と一致させることや、大綱の基本方針である『持続可能な行財政運営の推進』を今後も継続していくことの重要性を踏まえ、大綱の推進期間を、総合計画の計画期間に合わせ1年間延長するものである。

今後の行政改革の取り組みについては、第5次大綱の計画期間を次期総合計画の計画期間と同様の令和8年度～11年度とし、空白期間を置くことなく行政改革を推進していく。

(2) 実施期間の延長に伴う変更事項について

① 行政改革大綱について

・実施期間の変更

＜変更前＞ 令和2年度～令和6年度（5年間）

＜変更後＞ 令和2年度～令和7年度（6年間）

② 行政改革大綱実施計画について

実施計画に定める100項目の取組項目のうち、令和5年度までに「完了」「中止」した項目を除く67項目について、延長に係る見直しを行っている。

③ 見直しに当たっての基本方針

見直しは、取組項目ごとに所管課において次の方針に基づき行った。

- ・取組項目の「取組内容」について、その項目の範囲内で新たな取組を検討する（新たな取組は、令和7年度までに完了しない場合も、次期大綱策定時に継続を検討する）。
- ・毎年度、継続実施すべき取組については、「実施スケジュール」を令和7年度まで延長する。
- ・令和6年度で完結すべき取組は原則として先送りしない。

- ・取組に「数値目標」がある場合は、令和7年度に上乗せした目標値を追加する。
- ・延長の内容は、総合計画を始め市の各種計画との整合を図る。

(3) 期間延長後の進捗管理について

- ・令和7年度の各取組項目の進捗管理については、これまで同様、当年度末における実績見込みや、翌年度の確定実績を把握し評価を行うが、併せて4次大綱全体の実績についても評価・検証を行う。
- ・上記の評価・検証の結果を踏まえつつ、令和7年度中に第5次大綱を策定する。

(4) 見直しのスケジュールについて

令和6年5～9月 実施計画取組項目の見直し作業

9月 市議会総務常任委員会にて概要説明

10月 行政改革推進本部会議、行政改革推進委員会にて決定

12月 市議会12月定例会に大綱の実施期間変更に係る議案を提出

12月 (上記の議決後) 大綱実施計画の変更決定

重点項目	推進項目	取組項目	進捗状況	担当課	管理番号
1 市民目線による市政運営	(1) 開かれた市政の推進				
	1 ソーシャルメディアの活用	動画配信の活用	◎	情報政策課 広報広聴課	1
	2 オープンデータの推進	行政情報のオープン化の推進	○	情報政策課	2
	3 市民の意見反映	地域の座談会やふれあいトークへの参加者が固定化してることへの対応	◎	広報広聴課	3
	4 予算編成の過程、決算状況の公開	予算査定結果の公開	中止	財政課	4
	5 外部評価の充実	効果的な外部評価	◎	行政改革推進課	5
	(2) 市民と行政の協働				
	1 町内会、自治会の再編・ブロック化	小規模集落の統合や再編への支援	○	地域づくり推進課	6
	2 住民主体の福祉活動の推進	市民サポーター事業として、高齢者へのゴミ出し買い物支援など弱者サポート事業の導入	△	長寿生きがい課	7
	3 人材育成の推進	市民と共に歩む職員の育成	○	総務課	8
	(3) 市民の利便性の向上				
	1 マイナンバーカードの利活用推進	マイナンバーカードの多機能化の推進	◎	行政改革推進課	9
		マイナンバーカードの取得促進	◎	市民課	10
	2 行政手続きのオンライン化の促進	電子申請サービスの項目拡充	○	情報政策課	11
2 効率的な行政運営	(1) 公共施設の総合的な管理				
	1 公共施設の譲渡	コミュニティ防災センター施設の譲渡	△	危機管理課	12
		朴ノ木沢放牧場施設の譲渡	中止	農業振興課	13
		烏川放牧場施設の譲渡	△	農業振興課	14
		矢島畜産センター施設の譲渡	△	農業振興課	15
		町内会集会施設の譲渡（14施設）		農業振興課 農山漁村振興課	16
		勝手多目的集会施設	△	農業振興課	16-1
		下黒川多目的集会施設	△	農業振興課	16-2
		下蛇田多目的集会施設	△	農業振興課	16-3
		屋敷集落担い手センター	完了	農業振興課	16-4
		田代集落センター	完了	農業振興課	16-5
		小羽広生活改善センター	完了	農業振興課	16-6
		軽井沢生活環境改善センター	完了	農業振興課	16-7
		岩谷麓構造改善センター	完了	農業振興課	16-8
		特殊農産物研究センター	完了	農業振興課	16-9
		立井地地区部落集会所	完了	農山漁村振興課	16-10
		北福田集会施設	完了	農山漁村振興課	16-11
		百合茎地区林業研修センター	完了	農山漁村振興課	16-12
		堀切情報拠点施設	完了	農業振興課	16-13
		朴沢集会施設	完了	農山漁村振興課	16-14

重点項目	推進項目	取組項目	進捗状況	担当課	管理番号
		農村公園施設の譲渡（12施設）		農山漁村振興課	17
		勝手農村公園	中止	農山漁村振興課	17-1
		米山農村公園	中止	農山漁村振興課	17-2
		五十土農村公園	中止	農山漁村振興課	17-3
		深沢公園	中止	農山漁村振興課	17-4
		中館公園	中止	農山漁村振興課	17-5
		滝公園	中止	農山漁村振興課	17-6
		羽広公園	中止	農山漁村振興課	17-7
		寺田農村公園	中止	農山漁村振興課	17-8
		蔵農村公園	中止	農山漁村振興課	17-9
		館合農村公園	中止	農山漁村振興課	17-10
		向田農村公園	中止	農山漁村振興課	17-11
		袖山農村公園	中止	農山漁村振興課	17-12
	2 施設の方向性・管理運営の検討	由利本荘市CATVセンター	完了	情報政策課	18
		方向性を検討する施設		農業振興課 観光振興課	19
		矢島バイオセンター	○	農業振興課	19-1
		大内有機センター	△	農業振興課	19-2
		大内畜産センター	△	農業振興課	19-3
		都市農村交流センター	完了	農業振興課	19-4
		体験農園	○	農業振興課	19-5
		さつき栽培センター	完了	農業振興課	19-6
		本荘マリーナオートキャンプ場	△	観光振興課	19-7
		鳥海高原子供の国	○	観光振興課	19-8
		鳥海高原花立グラウンド	○	観光振興課	19-9
		鳥海高原矢島スキー場	△	観光振興課	19-10
		ファミリーランド	○	観光振興課	19-11
		郷土資料館のあり方の検討	◎	生涯学習課	20
		図書館管理に係る指定管理者制度導入の検討	△	中央図書館	21
		体育施設管理の業務委託の推進	○	文化・スポーツ課	22
	3 適正な指定管理者制度の運用	指定管理者モニタリングの実施	◎	行政改革推進課	23
	(2) 民間経営手法の導入				
	1 業務委託の推進	市所有バス運行の民間委託等の推進	○	管財課	24
		除雪業務の民間委託の検討・推進	○	建設管理課	25
		小中学校校務員業務（民間委託等）	○	教育総務課	26
		学校給食業務の統合	△	教育総務課	27

重点項目	推進項目	取組項目	進捗状況	担当課	管理番号
		地域包括支援センターの民間委託の推進	完了	長寿生きがい課	28
	2 外郭団体の法人化の推進	由利本荘市観光協会の法人化	△	観光振興課	29
		由利本荘市体育協会の法人化	完了	文化・スポーツ課	30
	(3) ICTの有効活用				
	1 ペーパーレス化の推進	タブレット端末の導入	○	情報政策課	31
	2 RPAの拡大推進	RPAの導入	○	情報政策課	32
	(4) 組織機構の見直しと適正な職員配置				
	1 総合支所及び出張所機能の見直し	総合支所機能の見直し	△	総務課	33
		出張所機能の見直し	○	総務課	34
	2 定員管理適正化計画の推進	第4次定員管理適正化計画の策定・実施	◎	総務課	35
	3 消防署の再編	常備・非常備消防の消防力の検討	完了	消防総務課	36
	4 消防団組織の見直し	消防団員の入団促進と消防団組織の見直し	○	消防総務課	37
	(5) 職員の資質の向上				
	1 職員研修の充実	職員研修の充実と業務への反映	◎	総務課	38
	2 人事評価制度の推進	人材育成・人事管理のための人事評価制度の推進	△	総務課	39
	(6) 豊かな学びを支える教育環境の整備				
	1 小学校統廃合の推進	小学校統廃合の検討・推進	○	教育総務課	40
	(7) 広域行政のあり方の検討				
	1 広域行政における事務処理のあり方の検討	本荘由利広域市町村圏組合における事務の共同処理のあり方の検討	◎	行政改革推進課	41
	(8) 事務の効率化				
	1 事務の集約化	各部局の庶務事務の集約化	◎	総務課	42
		中央図書館への図書館庶務事務の集約化	○	中央図書館	43
	2 職員提案の実施と業務への反映	職員提案の実施と業務への反映	◎	行政改革推進課	44
3 健全な財政運営	(1) 中長期的な視点に立った効率的な財政運営				
	1 財政計画の公表	財政計画の公表	○	財政課	45
	2 一般会計からの繰入金の削減	繰入金のルール及び削減目標の作成	○	財政課	46
	3 実質公債費比率、将来負担比率の低減	実質公債費比率、将来負担比率を基準内に納める	○	財政課	47
	4 公会計制度を活用した施設のあり方の検討	公会計データを施設単位で活用し、あり方を検討する	○	財政課	48
	(2) 第三セクターの改革				
	1 第三セクターの見直し・経営健全化	第三セクターの抜本的改革の推進	◎	行政改革推進課	49
		由利高原鉄道(株)の取組	○	地域づくり推進課	50
		(株)鳥海高原ユースパークの取組	△	観光振興課	51
		(株)岩城の取組	中止	観光振興課	52
		(株)大内町交流センターの取組	中止	観光振興課	53
		(株)黄桜の里の取組	△	観光振興課	54

重点項目	推進項目	取組項目	進捗状況	担当課	管理番号
		にしめ物産(株)の取組	○	観光振興課	55
		(株)フォレスト鳥海の取組	△	観光振興課	56
		(株)ほっといん鳥海の取組	○	農業振興課	57
	(3) 基金の管理と運用				
	1 基金の今後の方針の公表	各基金の目標額、あり方の公表	△	財政課	58
	(4) 受益と負担の公平性の確保				
	1 使用料・手数料の適正化	使用料・手数料の見直しの検討	○	行政改革推進課	59
	(5) 負担金等の検証				
	1 任意負担金の検証	継続的に支出している負担金、会費等の検証	△	財政課	60
	(6) 歳入の確保				
	1 収納率の向上	市税に係る収納率の向上	◎	収納課	61
		国保税に係る収納率の向上	◎	収納課	62
	2 債権管理の適正化	適正な債権管理の検討	◎	収納課 行政改革推進課	63
	3 市有財産の有効活用	市有財産の処分・活用の推進	○	管財課	64
	(7) 歳出の削減				
	1 物品の在庫管理の徹底	物品の在庫管理の徹底	○	行政改革推進課	65
	2 備品の庁内共有化	適正な備品の配置	△	行政改革推進課	66